



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月6日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所
 コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 横川 和史
 (氏名) 大畑 尚志
 TEL 0776-85-1801

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,166	△19.3	△351	—	△366	—	△367	—
2020年3月期第1四半期	5,161	△33.2	△153	—	△166	—	△143	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△11.30	—
2020年3月期第1四半期	△4.40	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	25,262	—	12,662	—	—	50.1
2020年3月期	26,259	—	13,029	—	—	49.6

(参考)自己資本 2021年3月期第1四半期 12,662百万円 2020年3月期 13,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	49.4	130	—	70	—	50	—	1.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	32,533,000 株	2020年3月期	32,533,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,086 株	2020年3月期	1,086 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	32,531,914 株	2020年3月期1Q	32,531,914 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における二次電池業界は、コロナ禍による影響で世界的に経済活動が停滞し、消費活動の減退や環境対応車を含め新車需要が大きく減少した結果、電池需要においても大きく影響を受けました。このような状況下、自動車の世界最大市場である中国ではEV（電気自動車）などの新エネルギー車に加えて、HV（ハイブリッド車）などの低燃費車も優遇するなど環境対策の転換を図っております。また、欧州ではEV普及を推進するための補助金を導入し、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ新車需要のてこ入れ策を講じるなど、各国政府による環境、経済対策の両面での対応により環境対応車の普及が後押しされております。

このような市場環境の中、当社といたしましては中期的に拡大する環境対応車用途の需要に対応するため、前々事業年度から当事業年度にかけてリチウムイオン及びニッケル水素電池向け製品の増産体制の構築に向け取り組んでおります。

足下の業績面においては、コロナ禍の影響により二次電池を搭載した最終製品の需要減少に加えて顧客の生産工場の操業停止など、期初の想定からは販売が減少し生産調整を余儀なくされました。さらに中期的な増産に向けた設備投資や組織人員体制を強化していることから、コスト面においては減価償却費や労務費を中心に増加しており業績採算面では厳しい状況が続いております。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当社においては、引き続き政府や地域行政機関の方針に従い安全対策を実施しながら操業を継続しております。

また、新型コロナウイルスの影響については、本感染症の収束時期含めその影響度合いを予測することは困難ですが、短期的には世界経済全体として下振れ影響は生じると見込まれます。一方で、当社が属する二次電池業界においては、環境配慮への対応から、落ち込みは一時的なものとしてとらえ中長期的には拡大路線へと回帰するものと仮定しております。

以上の結果、売上高4,166百万円（前年同四半期比19.3%減）、営業損失351百万円（前年同四半期は営業損失153百万円）、経常損失366百万円（前年同四半期は経常損失166百万円）、四半期純損失は367百万円（前年同四半期は四半期純損失143百万円）となりました。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりです。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同四半期比で5.9%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途は、コロナ禍の影響で販売減少があったものの、前年同四半期に一時的に減少していた主要顧客への販売が回復したことから、前年同四半期比で22.5%の増加となりました。
- ・民生用途は、コロナ禍の影響で最終製品の需要減少や顧客の生産工場の操業停止の影響から、前年同四半期比で32.0%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前年同四半期比で4.1%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途は、コロナ禍の影響でHV車需要の減少を背景に主要顧客からの受注が減少し、前年同四半期比で3.6%の減少となりました。
- ・民生用途は、市場縮小から数量自体が少量ですが前年同四半期比で9.2%の減少となりました。

(ご参考)

(ニッケル国際相場：円換算)

(単位：円/kg)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2021年3月期	1,324	—	—	—
2020年3月期	1,360	1,691	1,686	1,400

(コバルト国際相場：円換算)

(単位：円/kg)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2021年3月期	3,659	—	—	—
2020年3月期	4,028	3,729	4,186	4,199

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比996百万円減少し、25,262百万円となりました。

その主な要因は、有形固定資産が1,071百万円増加した一方、売掛金が639百万円、グループ預け金が700百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比629百万円減少の12,600百万円となりました。

その主な要因は、長期借入金が増加した一方、設備関係電子記録債務が2,352百万円減少したことによるものであります。

純資産は、四半期純損失を計上したこと等により前事業年度末比367百万円減少の12,662百万円となり、自己資本比率は50.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は第1四半期においてコロナ禍の影響を受け、販売数量が当初の想定から減少いたしました。足下では一定程度の回復が見られることやその回復の度合い、期間において未だ不透明であることから2020年5月12日に公表の予想から変更いたしておりません。尚、今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

（1）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,256	988,403
売掛金	2,579,100	1,939,625
電子記録債権	275,298	345,903
商品及び製品	1,162,426	1,582,862
仕掛品	1,830,606	1,505,173
原材料及び貯蔵品	923,739	649,715
グループ預け金	700,000	—
その他	661,589	66,427
流動資産合計	9,147,016	7,078,111
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	5,749,154	5,614,946
建設仮勘定	6,956,057	8,086,229
その他（純額）	4,289,846	4,365,786
有形固定資産合計	16,995,058	18,066,962
無形固定資産	6,256	5,911
投資その他の資産		
その他	111,923	112,335
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	111,472	111,884
固定資産合計	17,112,787	18,184,759
資産合計	26,259,804	25,262,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,506	1,141,731
電子記録債務	849,606	940,209
1年内返済予定の長期借入金	300,000	425,000
未払法人税等	49,500	21,702
前受金	1,000,137	1,001,208
賞与引当金	93,183	50,835
設備関係電子記録債務	4,176,913	1,824,776
その他	691,094	481,651
流動負債合計	8,365,941	5,887,114
固定負債		
長期借入金	4,800,000	6,675,000
退職給付引当金	26,222	—
その他	38,071	38,248
固定負債合計	4,864,294	6,713,248
負債合計	13,230,236	12,600,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,155,228	9,155,228
資本剰余金	6,662,707	6,662,707
利益剰余金	△2,797,630	△3,165,165
自己株式	△2,077	△2,077
株主資本合計	13,018,228	12,650,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,340	11,813
評価・換算差額等合計	11,340	11,813
純資産合計	13,029,568	12,662,506
負債純資産合計	26,259,804	25,262,870

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
売上高	5,161,538	4,166,041
売上原価	4,931,940	4,100,928
売上総利益	229,598	65,113
販売費及び一般管理費	383,039	416,130
営業損失（△）	△153,440	△351,016
営業外収益		
受取利息	783	5
受取配当金	952	1,114
受取家賃	383	376
その他	655	305
営業外収益合計	2,774	1,802
営業外費用		
支払利息	4,142	8,324
為替差損	8,945	4,920
支払手数料	1,515	3,719
その他	842	6
営業外費用合計	15,446	16,970
経常損失（△）	△166,112	△366,185
特別利益		
固定資産売却益	3,529	—
補助金収入	—	750
特別利益合計	3,529	750
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純損失（△）	△162,582	△365,435
法人税、住民税及び事業税	2,058	2,088
法人税等調整額	△21,526	11
法人税等合計	△19,468	2,099
四半期純損失（△）	△143,114	△367,535

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。